

有機農産物等生産者の実態と課題

1. 試験のねらい

先駆的に有機農産物等の栽培に取り組んでいる県内生産者の経営条件や考え方を明らかにし、今後の環境保全型農業推進のための資料を得る。

2. 試験方法

全農業改良普及センター（現 農業振興事務所経営普及部）の協力を得て、平成11年8月、全県下を対象にアンケート調査を実施した。回答数は114戸である。

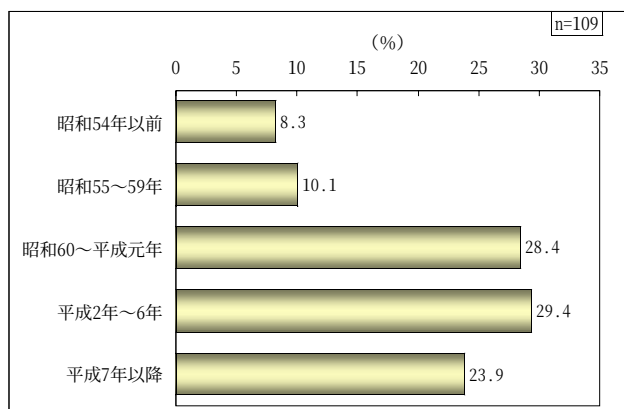
3. 試験結果および考察

- (1) 経営類型をみると、野菜と水稲を組み合わせた経営が最も多い。経営耕地面積規模では5ha規模以上が37%を占め、比較的面積規模の大きい経営が多い。総販売金額に占める有機農産物等の販売割合が7割以上は55%と半数以上になっており、取組意欲の高さがうかがえる。
- (2) 取組開始の時期は、昭和60年以降から急激に増え始め、平成2年以降が54%を占めている（図－1）。動機は、食の安全性、健康への配慮などへの回答が多く、“安全・安心”に関わる点が共通項といえる（図－2）。
- (3) 経営の変化をみると、良い農産物ができた、消費者の顔が見えるようになった、自分と家族の健康面の不安が解消されたという回答が多い（図－3）。経済性・技術面では、労働時間は増加、防除の苦勞が少なくなったとする回答率が高く、農業所得は減少より増加の回答率が高い。
- (4) 安定生産に心がけている技術は土づくりが圧倒的に多い（図－4）。使用資材は堆肥がもっとも多く、次いで米ぬか、ぼかし肥料、油かすの順になる。
- (5) 経営上の問題点をみると、開始当時には、栽培技術、販路、収量への回答が多いが、現在では大幅に減少している（図－5）。一方、現在の問題点は労働過重が最も多いが、これは雑草の繁茂、病害虫対策に起因していると思われる。
- (6) 関係機関などへの要望では、農産物に対する安全意識の高揚の回答率が断然高い（図－6）。これは、現状の有機農産物等の生産・販売は、生産者と消費者双方のコミュニケーションが一方通行であり、情報の共有化による相互理解を求めているといえる。こうしたことが、基準づくり、認証、販売ルートの回答の多さに結びついている。

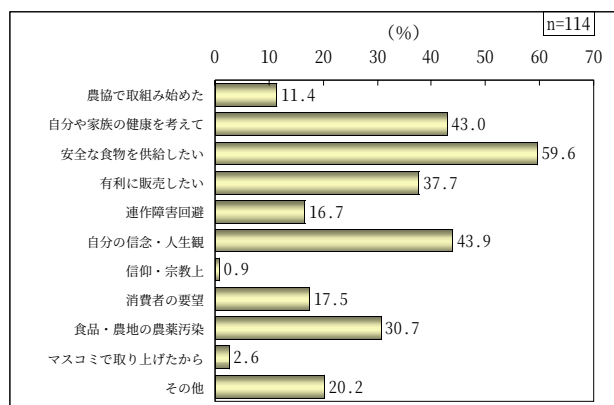
4. 成果の要約

有機農産物等生産者は、食の安全性、健康配慮、農薬汚染など“安全・安心”へのこだわりが強い。また、安定生産技術として、特に土づくりを重視している。一方、雑草の繁茂、病害虫対策に起因する労働過重が課題である。

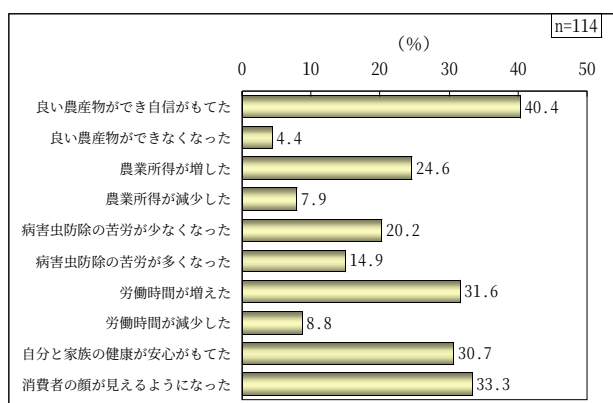
（担当者 経営管理研究室 松井丈*・高橋聖恵）*現 上都賀農業振興事務所



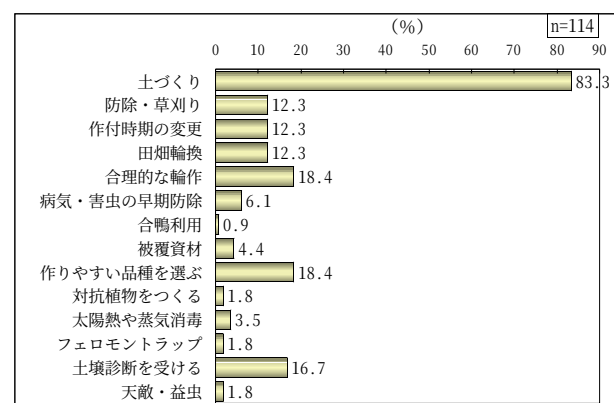
図－１ 取組を開始した時期



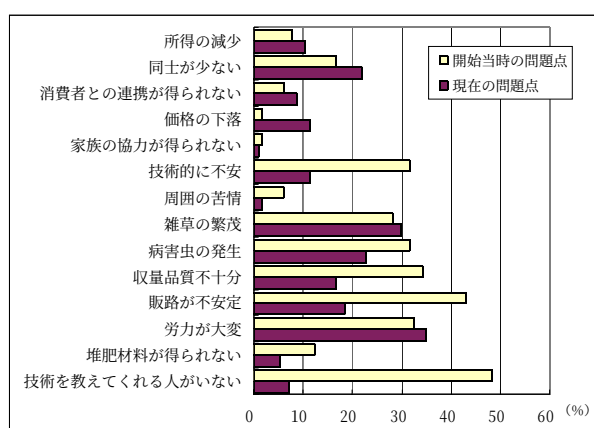
図－２ 取組み始めた動機（複数回答）



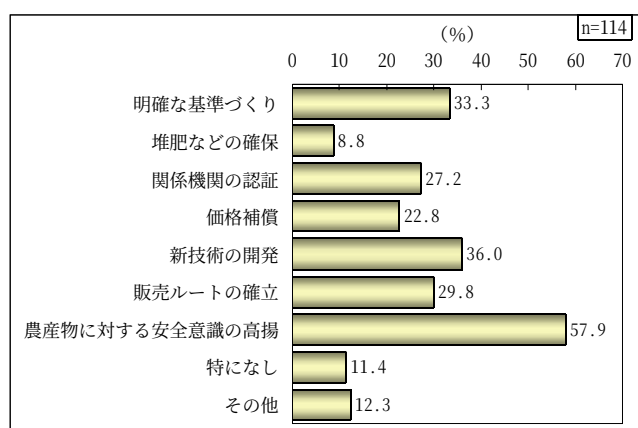
図－３ 経営の変化（複数回答）



図－４ 収量安定の技術工夫点（複数回答）



図－５ 当時と現在の問題点（複数回答）



図－６ 消費者・関係機関への要望（複数回答）